

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

北陸通信ネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,361,740	流 動 負 債	1,533,168
現金及び預金	283,597	買 掛 金	245,700
売 掛 金	465,232	1年以内返済予定の長期借入金	165,200
貯 蔵 品	268,544	未 払 金	414,738
前 払 費 用	2,104	未 払 費 用	182,667
短期貸付金	250,018	未 払 法 人 税 等	430,394
未 収 入 金	12,085	預 り 金	3,623
繰延税金資産	75,516	前 受 収 益	41,149
そ の 他	4,641	そ の 他	49,695
固 定 資 産	11,091,331	固 定 負 債	428,706
有形固定資産	10,572,082	長 期 借 入 金	100,200
機 械 設 備	2,076,722	退 職 給 付 引 当 金	150,017
端 末 設 備	41,349	退 職 慰 労 引 当 金	4,850
市内線路設備	5,379,322	そ の 他	173,638
市外線路設備	58,063		
土 木 設 備	347,203		
建 物	1,007,020	負 債 合 計	1,961,874
構 築 物	18,177	(純資産の部)	
車 両	13,784	株 主 資 本	10,478,113
工具、器具及び備品	171,483	資 本 金	6,000,000
土 地	943,393	利 益 剰 余 金	4,478,113
建設仮勘定	515,560	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,478,113
		繰越利益剰余金	4,478,113
無形固定資産	2,918		
電話加入権	2,918	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,082
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,082
投資その他の資産	516,330		
投資有価証券	102,746	純 資 産 合 計	10,491,196
出 資 金	1,911		
繰延税金資産	321,675	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,453,071
そ の 他	90,066		
貸倒引当金	△68		
資 産 合 計	12,453,071		

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

北陸通信ネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,552,598
売上原価		4,486,017
売上総利益		2,066,581
販売費及び一般管理費		623,160
営業利益		1,443,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	974	
その他	59,462	60,436
営業外費用		
支払利息	7,034	7,034
経常利益		1,496,823
税引前当期純利益		1,496,823
法人税、住民税及び事業税	640,338	
法人税等調整額	△54,722	585,615
当期純利益		911,207

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - b. その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上している。
 - ③ 退職慰労引当金
役員の退任慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳額	317,627 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	33,313,079 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	98,133 千円
② 短期金銭債務	8,089 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認、一括償却資産の損金算入限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	北陸電力株式会社	被所有 直接100%	電気通信サービス等の提供 役員の兼任	電気通信回線の提供等(注1)	1,104,749	売掛金	97,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 契約約款に基づいた取引である。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	174,853	円	27	銭
(2)	1株当たり当期純利益	15,186	円	79	銭